

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北 村 清 士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼総管理部長 坂 井 道 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 渡 部 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第 1 四半期 連結累計期間	平成28年度第 1 四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)	(自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	(自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	18,075	18,812	75,568
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	4,589	3,040	17,140
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,565	2,059	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			18,233
四半期包括利益	百万円	11,499	1,835	
包括利益	百万円			14,098
純資産額	百万円	196,194	198,979	198,279
総資産額	百万円	5,790,719	5,958,317	5,864,699
1 株当たり四半期純利益金額	円	42.10	8.16	
1 株当たり当期純利益金額	円			72.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.38	3.33	3.38
信託財産額	百万円	6	2	3

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社であります。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の連結子会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（金融経済環境）

当第1四半期のわが国経済は、個人消費が横ばいの動きであり、弱さもみられるが、設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が続いております。

福島県内経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続くなかで、住宅投資と公共投資が高水準で推移したほか、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直しつつあるなど、緩やかに回復しております。

金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しております。また、平成28年2月に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により、10年国債利回りは6月末時点で0.23%となるなど、市場金利は低水準で推移しております。

（事業の経過）

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、平成27年度から29年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「とうほう“サミット”プラン～裾野を広く・山を高く～」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる今年度は、中期経営計画目標ならびに長期目標達成を確実なものとするための重要な1年と位置づけ、以下の3つの基本戦略にグループ一体となって取り組んでおります。

<「とうほう“サミット”プラン～裾野を広く・山を高く～」の基本戦略>

1. ふくしまの“復興から成長”への貢献
2. お客さまから選ばれる銀行づくり
3. 持続可能な企業体質の確立

<ふくしまの“復興から成長”への貢献>

東日本大震災からの復興に向け、円滑な資金供給や産業活性化に資する取り組みを進めたほか、復興支援事業などにも積極的に参画してまいりました。

「新産業金融推進チーム」を中心に、再生可能エネルギーや医療産業等の成長が見込まれる分野への資金供給に積極的に取り組むとともに、中小企業再生支援協議会や東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関と連携し、経営支援・事業再生支援に努めてまいりました。

また、「地方創生」への取り組みといたしましては、政府が提唱する一億総活躍社会の実現に向けて「とうほう・ふるさと総活躍応援プロジェクト」を策定し、ふるさとの事業者の更なる成長にむけた体制整備をいたしました。

このほか、ふくしまの地酒をPRするイベント「ふるさと応援！ ふくしま酒まつり」を開催するとともに福島県の策定する「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」を加速化するため、当行、福島県、東京海上日動火災保険株式会社との3者で地方創生に関する連携協定を締結いたしました。

加えて、原発事故からの帰町を進める双葉郡楢葉町の復興促進に向け、「楢葉支店」を再開いたしました。

さらに、今なお山形県に避難されている多くのお客さまに対する継続的な金融サービス提供を目的として、「米沢支店」を開設いたしました。

<お客さまから選ばれる銀行づくり>

地域経済の復興・発展と地域のお客さまのニーズにお応えするため、変化するマーケットに対応した商品・サービスの充実に努めてまいりました。

お客さまの資産運用ニーズにより一層幅広くお応えしていくため、東北・北海道地区初の地銀系証券会社「とうほう証券株式会社」を平成27年8月に設立し、平成28年4月より県内5店舗で営業を開始いたしました。

個人のお客さまへの新たな取り組みといたしましては、多様化するお客さまのニーズや拡大が見込まれるキャッシュレス市場に対応するため、東北地銀初となる即時決済カード「東邦 Always デビットカード<JCB>」の取扱いを開始いたしました。

また、事業を営むお客さまへの取り組みといたしましては、「経営課題提案型営業」の展開により、事業承継やM&A、海外進出支援などお客さまが抱える経営課題の解決に積極的に取り組んでまいりました。特に、M&Aの取り組みでは、株式会社日本M&Aセンターより「地域貢献大賞」を受賞し、平成26年から3年連続で表彰を受けております。

<持続可能な企業体質の確立>

人口減少と少子高齢化が進展する中、当行の持続的な成長を見据え、地方銀行間の連携や人材育成の取り組みを強化してまいりました。

「フィンテック」を活用した新たな金融サービスの企画・開発業務等を行うため、当行が加盟している「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」参加行と日本アイ・ビー・エム株式会社とともに「T&Iイノベーションセンター株式会社」を設立いたしました。

また、地域経済の発展を支える人材の早期育成を目的として、研修所内に設置した模擬店舗の活用による実践的な研修や資格・階層別の研修を積極的に開催しております。

このほか、行友会活動に陸上競技部や吹奏楽部など16クラブ約300名の行員が参加しており、行内の活性化や支え合い高め合う企業風土の醸成に努めております。

(業績)

損益状況につきましては、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比7億37百万円増加の188億12百万円となりました。有価証券関係費用が増加したことなどから、経常費用は前年同期比22億86百万円増加の157億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億49百万円減少の30億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に連結子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した影響などから、前年同期比85億6百万円減少の20億59百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

銀行業

経常収益は前年同期比22億39百万円増加の181億66百万円、セグメント利益は前年同期比4億9百万円減少の36億29百万円となりました。

その他

経常収益は前年同期比1億62百万円減少の28億60百万円、セグメント利益は4億69百万円減少の8億68百万円となりました。

(主要勘定)

譲渡性預金を含む総預金につきましては、個人預金及び法人預金の増加により、前年度末比942億円増加し5兆6,064億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローン及び公共貸出の増加により、前年度末比1,567億円増加して3兆830億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めた結果、前年度末比519億円減少して1兆4,837億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で90億52百万円、国際業務部門で4億28百万円、全体で94億80百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で22億35百万円、国際業務部門で0百万円、全体で22億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,588	489	10,078
	当第1四半期連結累計期間	9,052	428	9,480
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,298	603	32 10,869
	当第1四半期連結累計期間	9,503	603	17 10,090
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	710	113	32 791
	当第1四半期連結累計期間	451	175	17 609
信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,320	2	2,318
	当第1四半期連結累計期間	2,235	0	2,235
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,545	11	3,556
	当第1四半期連結累計期間	3,558	12	3,571
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,224	14	1,238
	当第1四半期連結累計期間	1,323	12	1,335
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	590	14	605
	当第1四半期連結累計期間	657	8	649
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,851	37	1,888
	当第1四半期連結累計期間	4,080	76	4,156
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,260	22	1,283
	当第1四半期連結累計期間	3,422	85	3,507

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が35億58百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で35億71百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が13億23百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で13億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,545	11	3,556
	当第1四半期連結累計期間	3,558	12	3,571
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	519		519
	当第1四半期連結累計期間	675		675
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	888	11	900
	当第1四半期連結累計期間	866	12	879
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	85		85
	当第1四半期連結累計期間	75		75
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	79		79
	当第1四半期連結累計期間	81		81
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5		5
	当第1四半期連結累計期間	4		4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	217	0	217
	当第1四半期連結累計期間	231	0	231
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	283		283
	当第1四半期連結累計期間	179		179
うち保険関連業務	前第1四半期連結累計期間	726		726
	当第1四半期連結累計期間	661		661
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,224	14	1,238
	当第1四半期連結累計期間	1,323	12	1,335
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	140	14	154
	当第1四半期連結累計期間	139	12	151

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,971,240	5,174	4,976,415
	当第1四半期連結会計期間	5,132,910	6,101	5,139,012
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,600,409		3,600,409
	当第1四半期連結会計期間	3,690,352		3,690,352
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,334,608		1,334,608
	当第1四半期連結会計期間	1,409,192		1,409,192
うちその他	前第1四半期連結会計期間	36,222	5,174	41,397
	当第1四半期連結会計期間	33,365	6,101	39,467
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	471,004		471,004
	当第1四半期連結会計期間	467,474		467,474
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,442,245	5,174	5,447,419
	当第1四半期連結会計期間	5,600,385	6,101	5,606,486

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,697,516	100.00	3,083,078	100.00
製造業	326,290	12.10	312,781	10.14
農業, 林業	5,285	0.20	6,161	0.20
漁業	2,652	0.10	2,429	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,694	0.17	4,886	0.16
建設業	66,749	2.47	67,210	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	65,583	2.43	77,985	2.53
情報通信業	17,815	0.66	13,887	0.45
運輸業, 郵便業	80,113	2.97	84,762	2.75
卸売業, 小売業	213,477	7.91	207,963	6.74
金融業, 保険業	159,297	5.91	163,015	5.29
不動産業, 物品賃貸業	344,036	12.75	374,610	12.15
地方公共団体	582,441	21.59	647,066	20.99
個人	620,073	22.99	665,664	21.59
その他	209,006	7.75	454,652	14.75
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,697,516		3,083,078	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社１社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	3	100.00	2	100.00
合計	3	100.00	2	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3	100.00	2	100.00
合計	3	100.00	2	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	銀行業	三春支店	福島県 田村郡	新築	店舗	550	148	自己資金	平成28 年6月	平成29 年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		252,500		23,519		13,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,435,000	250,435	
単元未満株式	普通株式 1,629,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,435	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町 3 番25 号	436,000		436,000	0.17
計		436,000		436,000	0.17

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,318,806	1,302,892
買入金銭債権	13,849	13,514
商品有価証券	250	261
金銭の信託	11,852	12,991
有価証券	1,535,740	1,483,787
貸出金	¹ 2,926,322	¹ 3,083,078
外国為替	995	1,286
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,647
その他資産	11,410	13,557
有形固定資産	40,503	40,598
無形固定資産	2,235	2,166
繰延税金資産	747	534
支払承諾見返	8,022	9,617
貸倒引当金	13,873	13,616
資産の部合計	5,864,699	5,958,317
負債の部		
預金	5,128,674	5,139,012
譲渡性預金	383,548	467,474
コールマネー及び売渡手形	43,945	25,727
債券貸借取引受入担保金	27,310	42,396
借入金	34,996	34,897
外国為替	90	87
その他負債	28,198	28,278
退職給付に係る負債	7,238	6,978
役員退職慰労引当金	56	39
睡眠預金払戻損失引当金	630	630
偶発損失引当金	410	389
ポイント引当金	113	126
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	114	621
再評価に係る繰延税金負債	3,067	3,059
支払承諾	8,022	9,617
負債の部合計	5,666,420	5,759,337
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	140,365
自己株式	142	143
株主資本合計	176,452	177,395
その他有価証券評価差額金	30,038	30,117
繰延ヘッジ損益	4,649	5,099
土地再評価差額金	934	915
退職給付に係る調整累計額	4,496	4,348
その他の包括利益累計額合計	21,826	21,584
純資産の部合計	198,279	198,979
負債及び純資産の部合計	5,864,699	5,958,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
経常収益	18,075	18,812
資金運用収益	10,869	10,090
(うち貸出金利息)	7,418	7,129
(うち有価証券利息配当金)	3,153	2,696
役務取引等収益	3,556	3,571
その他業務収益	1,888	4,156
その他経常収益	¹ 1,760	¹ 993
経常費用	13,485	15,771
資金調達費用	793	610
(うち預金利息)	419	258
役務取引等費用	1,238	1,335
営業経費	9,969	10,087
その他業務費用	1,283	3,507
その他経常費用	² 201	² 229
経常利益	4,589	3,040
特別利益	7,671	23
固定資産処分益	0	23
受取補償金	³ 7	-
段階取得に係る差益	1,630	-
負ののれん発生益	6,033	-
特別損失	23	18
固定資産処分損	23	18
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	12,237	3,045
法人税、住民税及び事業税	748	221
法人税等調整額	924	764
法人税等合計	1,672	986
四半期純利益	10,565	2,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,565	2,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,565	2,059
その他の包括利益	934	223
その他有価証券評価差額金	264	78
繰延ヘッジ損益	685	450
退職給付に係る調整額	11	148
持分法適用会社に対する持分相当額	27	-
四半期包括利益	11,499	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,499	1,835

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	2,984百万円	2,720百万円
延滞債権額	29,853百万円	29,874百万円
3ヵ月以上延滞債権額	263百万円	202百万円
貸出条件緩和債権額	547百万円	533百万円
合計額	33,648百万円	33,330百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	600百万円	257百万円
株式等売却益	662百万円	6百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
株式等売却損	百万円	51百万円
株式等償却	32百万円	百万円

3 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	549百万円	667百万円
のれんの償却額	495百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,071	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に当行の持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦信用保証株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスを連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が前連結会計年度末比94億88百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,327億65百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	15,868	2,206	18,075	-	18,075
セグメント間の内部経常収益	59	815	875	875	-
計	15,927	3,022	18,950	875	18,075
セグメント利益	4,038	1,337	5,375	786	4,589

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 786百万円は、セグメント間取引消去 278百万円、のれんの一括償却 495百万円、その他 12百万円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、従来持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、のれん 495百万円が発生いたしましたが、重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

(重要な負ののれん発生益)

上記5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益 6,033百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,419	1,597	19,017	205	18,812
セグメント間の内部経常収益	746	1,263	2,009	2,009	
計	18,166	2,860	21,027	2,214	18,812
セグメント利益	3,629	868	4,498	1,457	3,040

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 1,457百万円は、セグメント間取引消去 1,458百万円等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	42.10	8.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,565	2,059
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,565	2,059
普通株式の期中平均株式数	千株	250,952	252,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	和	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。